



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名	ヤーマン株式会社	上場取引所	東
コード番号	6630	URL	https://www.ya-man.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山崎 貴三代	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)宮崎 昌也	(TEL) 03-5665-7330
定時株主総会開催予定日	2022年7月28日	配当支払開始予定日	2022年7月29日
有価証券報告書提出予定日	2022年7月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	40,943	11.8	6,880	12.5	8,063	32.1	5,586	49.9
2021年4月期	36,631	59.4	6,116	144.2	6,104	164.2	3,727	181.9
(注) 包括利益	2022年4月期 5,651百万円 (51.5%)		2021年4月期 3,729百万円 (183.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	101.54	—	28.7	28.6	16.8
2021年4月期	67.75	—	24.6	28.3	16.7
(参考) 持分法投資損益	2022年4月期 Δ103百万円		2021年4月期 Δ119百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	30,552	22,093	72.3	401.54
2021年4月期	25,855	16,893	65.3	307.03
(参考) 自己資本	2022年4月期 22,093百万円		2021年4月期 16,893百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	4,647	Δ619	Δ1,094	16,194
2021年4月期	4,016	Δ1,073	2,302	12,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	1.80	—	6.30	8.10	445	12.0	2.9
2022年4月期	—	2.00	—	6.50	8.50	467	8.4	2.4
2023年4月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		7.0	

(注) 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円50銭
2022年4月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭、特別配当4円50銭

3. 2023年4月期の連結業績予想 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.2	4,400	12.1	4,200	2.2	2,909	4.1	52.89
通期	50,000	22.1	10,000	45.3	9,600	19.1	6,652	19.1	120.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	58,348,880株	2021年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2022年4月期	3,327,668株	2021年4月期	3,327,668株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	55,021,212株	2021年4月期	55,021,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	40,674	12.6	6,980	8.9	8,312	27.0	5,597	61.1
2021年4月期	36,122	65.0	6,409	121.8	6,546	137.9	3,474	104.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	101.74	—
2021年4月期	63.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	30,684	22,258	72.5	404.55
2021年4月期	26,043	17,117	65.7	311.11

(参考) 自己資本 2022年4月期 22,258百万円 2021年4月期 17,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年6月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、断続的に続いた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限や、ロシアのウクライナ侵攻の影響などもあって、本格的な回復には至りませんでした。

海外各国においても、国や地域によって多少の差異はあるものの、経済環境の悪化は長期化しており、先行きの不透明感を払拭できないままとなっています。

このような状況の下、当社グループは、通販・店販・直販・海外の各販路の伸長と最適化を目指して、ブランドを意識した広告宣伝活動や、これまでになかった製品ラインナップの展開などの課題に取り組んでまいりました。

特に海外部門が中国において大きく売上を伸ばしたことや、国内各販路もそれぞれ堅調な売上となったことから、当連結会計年度の売上高は40,943百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は6,880百万円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益は8,063百万円（前連結会計年度比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,586百万円（前連結会計年度比49.9%増）と前連結会計年度を大きく上回り、売上・利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催期間を中心に地上波テレビ通販がやや苦戦したものの、全体的に堅調な売上となったことから、売上高は5,202百万円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は2,132百万円（前連結会計年度比6.7%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、百貨店や直営店はなかなか売上を回復させることができませんでしたが、家電量販店向けの販売が健闘し、売上高は8,398百万円（前連結会計年度比10.4%増）、セグメント利益は2,508百万円（前連結会計年度比25.2%増）と前連結会計年度を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き当社直販サイトやモールを中心としたECによる販売に注力してまいりましたが、非常に好調だった前連結会計年度には及ばず、売上高は11,566百万円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益は5,844百万円（前連結会計年度比2.3%減）と前連結会計年度を下回りました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、中国国内市場が引き続き極めて好調に推移したことから、売上高は14,522百万円（前連結会計年度比32.0%増）、セグメント利益は4,385百万円（前連結会計年度比45.6%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ4,696百万円(18.2%)増加し、30,552百万円となりました。現金及び預金の増加3,691百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,193百万円(注)、商品及び製品の増加395百万円、未収入金の減少729百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ503百万円(5.6%)減少し、8,458百万円となりました。未払金の増加452百万円、未払法人税等の増加172百万円、支払手形及び買掛金の減少729百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少628百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,200百万円(30.8%)増加し、22,093百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,586百万円及び剰余金の配当456百万円による利益剰余金の増加5,135百万円が主な要因であります。

(注) 連結貸借対照表上、前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」、当連結会計年度は「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,691百万円(29.5%)増加して、16,194百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4,647百万円(前連結会計年度は4,016百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,019百万円、法人税等の支払額△2,529百万円、売上債権の増加△1,193百万円、仕入債務の減少△770百万円、棚卸資産の増加△413百万円、未収入金の減少733百万円によるものであります。

前連結会計年度に比して、法人税等の支払額が△407百万円から△2,529百万円と大きく増加したほか、仕入債務の増減が964百万円の増加から△770百万円の減少に、売上債権の増減が△968百万円の増加から△1,193百万円の増加になるなど、資金の使用が増加いたしました。

一方で、税金等調整前当期純利益が5,597百万円から8,019百万円と大きく伸長したことから、資金の獲得額は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、619百万円(前連結会計年度は1,073百万円の使用)となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出△254百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△246百万円、建物、金型等の有形固定資産の取得による支出△183百万円、によるものであります。

当連結会計年度中に関係会社株式や固定資産に積極的に投資を行いました。前連結会計年度の金額には及ばず、前連結会計年度に比して使用した資金は減少しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,094百万円(前連結会計年度は2,302百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出△628百万円及び配当金の支払い△456百万円によるものであります。

前連結会計年度に銀行借入により2,500百万円の資金調達を行いました。当連結会計年度には新たな資金調達がなかったため、前連結会計年度の資金獲得に対して、当連結会計年度は資金の使用となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	71.9	72.8	77.3	65.3	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	823.1	331.7	217.6	317.9	223.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.0	101.1	99.0	263.6	349.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年4月期は、2020年11月に公表した中期経営計画の集大成の年となりますが、目標として掲げた「売上高500億円、営業利益率20%」の達成に向けて、広告宣伝や研究開発、事業提携などに積極的な投資を行い、各販路の更なる伸長を図ってまいりたい所存です。

2023年4月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)では、売上高22,000百万円(対前年同四半期比5.2%増)、営業利益4,400百万円(対前年同四半期比12.1%増)、経常利益4,200百万円(対前年同四半期比2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,909百万円(対前年同四半期比4.1%増)、通期では、売上高50,000百万円(対前年度比22.1%増)、営業利益10,000百万円(営業利益率16.0%)(対前年度比45.3%増)、経常利益9,600百万円(対前年度比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,652百万円(対前年度比19.1%増)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,957,641	16,649,109
受取手形及び売掛金	4,000,909	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 5,194,903
商品及び製品	2,491,493	2,887,195
仕掛品	87,586	45,227
原材料及び貯蔵品	1,113,254	1,186,405
未収入金	1,663,551	933,772
その他	1,223,577	1,011,026
貸倒引当金	—	△128
流動資産合計	23,538,015	27,907,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 278,529	※3 260,013
機械装置及び運搬具（純額）	120,461	64,815
土地	※3 207,680	※3 158,177
リース資産（純額）	22,248	14,066
建設仮勘定	17,337	4,314
その他（純額）	44,762	39,936
有形固定資産合計	※4 691,019	※4 541,324
無形固定資産		
その他	559,722	624,268
無形固定資産合計	559,722	624,268
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	277,189	424,436
繰延税金資産	247,490	513,451
その他	242,074	241,179
投資その他の資産合計	1,066,754	1,479,067
固定資産合計	2,317,496	2,644,661
資産合計	25,855,511	30,552,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,600,220	※3 1,870,634
1年内返済予定の長期借入金	※3 628,700	※3 624,000
リース債務	8,869	7,506
未払金	1,773,480	2,225,917
未払法人税等	1,632,203	1,804,934
賞与引当金	66,085	80,092
返品調整引当金	117,829	—
ポイント引当金	6,324	—
その他	158,620	※2 507,264
流動負債合計	6,992,332	7,120,349
固定負債		
長期借入金	※3 1,954,000	※3 1,330,000
リース債務	16,120	8,614
固定負債合計	1,970,120	1,338,614
負債合計	8,962,453	8,458,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	16,543,880	21,678,982
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	16,902,990	22,038,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,931	55,117
その他の包括利益累計額合計	△9,931	55,117
純資産合計	16,893,058	22,093,208
負債純資産合計	25,855,511	30,552,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	36,631,026	40,943,193
売上原価	※1 13,108,448	※1 15,847,528
売上総利益	23,522,578	25,095,665
返品調整引当金戻入額	84,779	—
返品調整引当金繰入額	117,829	—
差引売上総利益	23,489,528	25,095,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,059,668	10,583,696
業務委託費	1,369,640	1,388,712
貸倒引当金繰入額	940	125
給料及び手当	1,182,775	1,216,841
賞与	47,895	69,977
賞与引当金繰入額	66,085	80,092
退職給付費用	23,734	28,283
減価償却費	188,387	194,505
研究開発費	※2 410,904	※2 515,711
のれん償却額	85,662	—
その他	3,937,032	4,137,040
販売費及び一般管理費合計	17,372,728	18,214,986
営業利益	6,116,800	6,880,678
営業外収益		
受取利息	884	1,072
受取配当金	0	—
為替差益	99,414	1,294,847
その他	44,042	12,499
営業外収益合計	144,341	1,308,419
営業外費用		
支払利息	14,557	13,275
支払保証料	2,275	2,275
売上債権売却損	5,741	4,724
持分法による投資損失	119,944	103,890
その他	13,666	1,452
営業外費用合計	156,185	125,617
経常利益	6,104,957	8,063,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 30,702
受取和解金	2,700	1,350
保険解約返戻金	4,900	—
特別利益合計	7,600	32,052
特別損失		
固定資産除却損	※4 29,252	※4 17,154
のれん償却額	※5 485,422	—
損失負担金	—	※6 59,179
特別損失合計	514,675	76,333
税金等調整前当期純利益	5,597,882	8,019,198
法人税、住民税及び事業税	1,930,802	2,698,290
法人税等調整額	△60,846	△265,961
法人税等合計	1,869,955	2,432,329
当期純利益	3,727,926	5,586,869
親会社株主に帰属する当期純利益	3,727,926	5,586,869

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	3,727,926	5,586,869
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,602	49,798
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15,250
その他の包括利益合計	1,602	65,049
包括利益	3,729,528	5,651,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,729,528	5,651,919
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	13,014,031	△2,887,009	13,373,250
当期変動額					
剰余金の配当			△198,076		△198,076
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727,926		3,727,926
自己株式の取得				△109	△109
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,529,849	△109	3,529,739
当期末残高	1,813,796	1,432,431	16,543,880	△2,887,118	16,902,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,534	△11,534	13,361,715
当期変動額			
剰余金の配当			△198,076
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727,926
自己株式の取得			△109
その他			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	1,602	1,602
当期変動額合計	1,602	1,602	3,531,342
当期末残高	△9,931	△9,931	16,893,058

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	16,543,880	△2,887,118	16,902,990
当期変動額					
剰余金の配当			△456,676		△456,676
親会社株主に帰属する当期純利益			5,586,869		5,586,869
自己株式の取得					—
その他			4,907		4,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,135,101	—	5,135,101
当期末残高	1,813,796	1,432,431	21,678,982	△2,887,118	22,038,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,931	△9,931	16,893,058
当期変動額			
剰余金の配当			△456,676
親会社株主に帰属する当期純利益			5,586,869
自己株式の取得			—
その他			4,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,049	65,049	65,049
当期変動額合計	65,049	65,049	5,200,150
当期末残高	55,117	55,117	22,093,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,597,882	8,019,198
減価償却費	349,577	422,517
のれん償却額	571,085	—
損失負担金	—	59,179
持分法による投資損益(△は益)	119,944	103,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,550	14,006
返品調整引当金の増減額(△は減少)	33,050	△117,829
返金負債の増減額(△は減少)	—	163,287
受取利息及び受取配当金	△885	△1,072
支払利息	14,557	13,275
為替差損益(△は益)	△77,266	△722,932
固定資産除却損	29,252	17,154
固定資産売却損益(△は益)	—	△30,702
受取和解金	△2,700	△1,350
保険解約返戻金	△4,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	△968,527	△1,193,669
未収消費税等の増減額(△は増加)	△412,254	△6,911
未収入金の増減額(△は増加)	△475,794	733,534
前払費用の増減額(△は増加)	△221,163	324,642
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,656,858	△413,688
仕入債務の増減額(△は減少)	964,784	△770,680
未払金の増減額(△は減少)	313,838	455,958
契約負債の増減額(△は減少)	—	90,264
その他	62,488	30,105
小計	4,240,556	7,188,292
利息及び配当金の受取額	894	1,071
利息の支払額	△15,238	△13,287
和解金の受取額	2,700	1,350
保険解約返戻金の受取額	4,900	—
法人税等の支払額	△407,699	△2,529,825
法人税等の還付額	190,606	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,016,719	4,647,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△322,702	△183,083
有形固定資産の売却による収入	1,989	87,132
無形固定資産の取得による支出	△128,102	△246,945
定期預金の預入による支出	△624,156	△624,157
定期預金の払戻による収入	624,153	624,156
関係会社株式の取得による支出	△349,930	△254,523
その他	24,769	△21,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,979	△619,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,900	△628,700
自己株式の取得による支出	△109	—
リース債務の返済による支出	△8,819	△8,869
配当金の支払額	△198,235	△456,836
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	427,707	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,302,642	△1,094,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,749	757,397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,325,131	3,691,466
現金及び現金同等物の期首残高	7,178,353	12,503,485
現金及び現金同等物の期末残高	12,503,485	16,194,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、当社は、当連結会計年度において 雅萌（上海）美容科技有限公司 を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.、雅萌（上海）美容科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数 2社

関連会社の名称 MACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO.,LTD、株式会社エフェクティム

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引については買戻し義務のある支給品について消滅を認識しない方法に、返品調整引当金については売上高を認識しない方法に、他社が運営するポイントプログラムにおいて第三者のために回収する金額については売上高から控除する方法に、それぞれ変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリベートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

ファクタリングを利用した際の手数料について、従来「営業外費用」の「売上割引」として表示していましたが、より適切な表示とするため、科目名を「売上債権売却損」に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大が経済活動に与えた影響は、ワクチン接種の普及やウィズコロナのライフスタイルの確立によって緩やかに回復に向かっており、今後もこの傾向は続いていくものと想定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、上記の仮定の下、会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点で入手できる客観的な情報には限りがあり、今後の感染症拡大の状況によっては、当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年4月30日)
受取手形	38,933千円
売掛金	5,155,970千円
契約資産	一千円
計	5,194,903千円

※2. その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年4月30日)
契約負債	138,663千円

※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
建物	60,334千円	40,139千円
土地	185,866千円	153,865千円
計	246,200千円	194,004千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
支払手形(信用状)	307,249千円	488,925千円
1年内返済予定の長期借入金	628,700千円	384,000千円
長期借入金	1,954,000千円	810,000千円
計	2,889,949千円	1,682,925千円

※4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,168,507千円	1,396,114千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	4,500,000千円	4,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上原価	△1,103千円	△28,750千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
研究開発費	410,904千円	515,711千円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
建物及び構築物	－千円	1,952千円
機械装置及び運搬具	－千円	1,393千円
土地	－千円	27,356千円
計	－千円	30,702千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
建物及び構築物	12,847千円	1,463千円
機械装置及び運搬具	159千円	－千円
工具、器具及び備品	2,826千円	2,023千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	12,428千円	13,667千円
撤去費用	990千円	－千円
計	29,252千円	17,154千円

※5. のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

(1) 前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものです。

(2) 当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

※6. 損失負担金の内容は、次のとおりであります。

(1) 前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,590	78	—	3,327,668

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる取得 78株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	99,038	1.80	2020年4月30日	2020年7月30日
2020年12月11日 取締役会	普通株式	99,038	1.80	2020年10月31日	2021年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346,633	6.30	2021年4月30日	2021年7月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	—	—	3,327,668

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	346,633	6.30	2021年4月30日	2021年7月30日
2021年12月14日 取締役会	普通株式	110,042	2.00	2021年10月31日	2022年1月5日

(注) 2021年7月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,637	6.50	2022年4月30日	2022年7月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	12,957,641千円	16,649,109千円
預入期間が3か月超の定期預金	△454,156千円	△454,157千円
現金及び現金同等物	12,503,485千円	16,194,952千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,948,139	7,605,477	12,059,489	10,997,975	35,611,082	1,019,944	36,631,026	—	36,631,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	—	—	85	21,127	21,213	△21,213	—
計	4,948,139	7,605,563	12,059,489	10,997,975	35,611,167	1,041,072	36,652,240	△21,213	36,631,026
セグメント利益又は損失(△)	1,997,879	2,003,063	5,982,630	3,012,776	12,996,349	△31,843	12,964,505	△6,847,705	6,116,800
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	349,577	349,577

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,847,705千円には、セグメント間取引消去41,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費△6,890,153千円、未実現利益の消去826千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,202,558	8,398,828	11,566,164	14,522,404	39,689,955	1,253,238	40,943,193	—	40,943,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	869	869	△869	—
計	5,202,558	8,398,828	11,566,164	14,522,404	39,689,955	1,254,107	40,944,062	△869	40,943,193
セグメント利益又は損失(△)	2,132,183	2,508,504	5,844,464	4,385,218	14,870,371	499,783	15,370,154	△8,489,476	6,880,678
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	422,517	422,517

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,489,476千円には、セグメント間取引消去42,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費△8,526,188千円、未実現利益の消去△5,411千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額が485,422千円減少しております。

(2) 当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	307.03円	401.54円
1株当たり当期純利益	67.75円	101.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,893,058	22,093,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,893,058	22,093,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,212	55,021,212

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,727,926	5,586,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,727,926	5,586,869
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,238	55,021,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。